

平成 30 年度

東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和2年3月

東根市 総務部財政課

目次

第1章 財務書類作成上の基本的前提

| | |
|------------------------|---|
| 1 会計区分と対象会計の範囲等 | 1 |
| (1) 会計区分 | 1 |
| (2) 対象会計範囲 | 1 |
| 2 対象年度 | 2 |
| 3 出納整理期間中における現金の受払いの調整 | 2 |
| 4 作成方法等 | 2 |
| 5 端数処理 | 2 |

第2章 財務書類の概要

| | |
|-----------------|----|
| 1 財務書類とは | 3 |
| 2 財務書類の構成 | 3 |
| (1) 貸借対照表 | 3 |
| (2) 行政コスト計算書 | 3 |
| (3) 純資産変動計算書 | 3 |
| (4) 資金収支計算書 | 3 |
| 3 財務書類の概要 | 5 |
| (1) 貸借対照表の概要 | 5 |
| (2) 行政コスト計算書の概要 | 8 |
| (3) 純資産変動計算書の概要 | 11 |
| (4) 資金収支計算書の概要 | 14 |

第3章 財務書類から算出される指標

| | |
|-------------------|----|
| 1 市民一人当たりの指標 | 15 |
| 2 有形固定資産減価償却率 | 15 |
| 3 社会資本等形成の世代間負担比率 | 15 |
| 4 純資産比率 | 16 |
| 5 債務償還可能年数 | 16 |

第4章 財務書類本表

| | |
|--------------|----|
| 1 一般会計等 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 行政コスト計算書 | 18 |
| (3) 純資産変動計算書 | 19 |
| (4) 資金収支計算書 | 20 |
| 2 全体会計 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 行政コスト計算書 | 22 |
| (3) 純資産変動計算書 | 23 |
| (4) 資金収支計算書 | 24 |
| 3 連結会計 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 行政コスト計算書 | 26 |
| (3) 純資産変動計算書 | 27 |
| (4) 資金収支計算書 | 28 |

第5章 注記

| | |
|----------------|----|
| 一般会計等財務書類に係る注記 | 29 |
| 全体会計財務書類に係る注記 | 34 |

第6章 附属明細書

| | |
|-------------------|----|
| 一般会計等財務書類に係る附属明細書 | 37 |
| 全体会計財務書類に係る附属明細書 | 48 |

第7章 固定資産台帳の概要

| | |
|-----------|----|
| 固定資産台帳の概要 | 57 |
|-----------|----|

用語解説

| | |
|-------------|----|
| 貸借対照表関連 | 59 |
| 行政コスト計算書関連 | 60 |
| 純資産変動計算書関連 | 60 |
| 資金収支変動計算書関連 | 61 |

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等

(1) 会計区分

① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

(2) 対象会計範囲

① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

② 全体会計

本市の全ての会計（東根財産区特別会計を除く。）を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

連結財務書類については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、令和2年2月28日時点で作成が完了した団体についてのみ連結処理を行うこととし、間に合わなかった団体については関連書類の完成を待って改めて連結処理を行うこととします。

なお、連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

2 対象年度

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）を対象としています。

3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間（平成 30 年度の場合、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、平成 31 年 3 月 31 日までに終了したものと取り扱っています。

4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“－”で表示しています。

【対象会計のイメージ図】

一般会計等財務書類

一般会計
市営墓地特別会計

※東根財産区特別会計は、
財産区の設立経緯から
対象外となります。

全体会計財務書類

国民健康保険特別会計
公共下水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
工業用水道事業会計

連結会計財務書類

東根市土地開発公社
東根育英会
東根市体育協会
北村山公立病院組合
東根市外二市一町共立衛生処理組合
河北町ほか 2 市広域斎場事務組合
山形県市町村職員退職手当組合
山形県後期高齢者医療広域連合
山形県自治会館管理組合
山形県消防補償等組合

各団体の財務書類(統一的な基準)が整いしだい連結する予定の団体

北村山広域行政事務組合

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

2 財務書類の構成

(1)貸借対照表(BS:Balance sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源（負担）はどうか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

貸借対照表

ある時点での「資産」「負債」「純資産」の割合を示す。

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス（資産整備に要した経費を除く。）にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

行政コスト計算書

「いくら費用をかけ」「その財源が何か」を示す。

(3)純資産変動計算書(NW:Net worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

純資産変動計算書

純資産の1年間の変動内容を示す。

(4)資金収支計算書(CF:Cash flow statement)「収支情報」

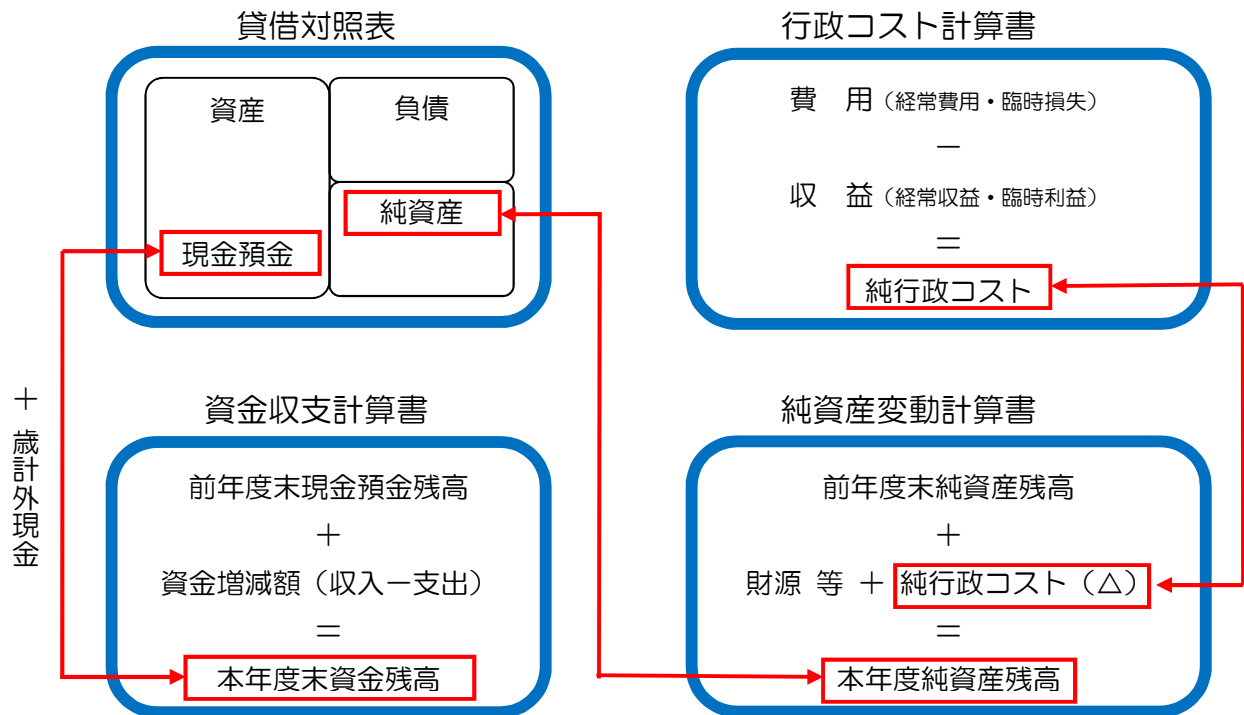
貸借対照表の流動資産（現金預金）の動きを表したもので、歳計現金（資金）の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

資金収支計算書

お金を「どうやって集め」「何に使ったか」を示す。

【財務4表の関連図】



3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。平成30年度末までに形成した資産は、611億1,100万円（一般）、927億3,900万円（全体）、971億7,700万円（連結）となっており、その内、純資産に計上された396億8,500万円（一般）、586億8,400万円（全体）、613億2,900万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された214億2,600万円（一般）、340億5,500万円（全体）、358億4,700万円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 一般会計等 | 全体 | 連結 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| 1 固定資産 | 56,813 | 85,205 | 88,629 | 1 固定負債 | 19,252 | 30,979 | 32,218 |
| ・有形固定資産 | 53,673 | 81,278 | 84,339 | ・地方債 | 16,615 | 26,262 | 27,143 |
| ・無形固定資産 | 1 | 1 | 6 | ・長期未払金 | - | - | 16 |
| ・投資その他の資産 | 3,140 | 3,926 | 4,284 | ・退職手当引当金 | 2,139 | 2,238 | 2,346 |
| | | | | ・その他 | 498 | 2,479 | 2,712 |
| 2 流動資産 | 4,298 | 7,534 | 8,547 | 2 流動負債 | 2,174 | 3,076 | 3,630 |
| ・現金預金 | 1,040 | 4,068 | 4,695 | ・1年内償還予定地方債 | 1,823 | 2,520 | 2,806 |
| ・未収金 | 45 | 252 | 625 | ・賞与等引当金 | 183 | 203 | 303 |
| ・基金 | 3,214 | 3,214 | 3,215 | ・預り金 | 34 | 34 | 52 |
| ・棚卸資産 | - | 5 | 18 | ・未払金 | - | 186 | 331 |
| ・徴取不能引当金 | △1 | △5 | △6 | ・前受金 | - | 0 | 4 |
| | | | | ・その他 | 134 | 134 | 134 |
| | | | | 負債合計 | 21,426 | 34,055 | 35,847 |
| | | | | | | | |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 39,685 | 58,684 | 61,329 |
| | | | | | | | |
| 資産合計 | 61,111 | 92,739 | 97,177 | 負債及び純資産合計 | 61,111 | 92,739 | 97,177 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

有形固定資産

庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される

無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される

未収金

市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額

棚卸資産

売買目的で保有している資産

徴取不能引当金

市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額

地方債

市が資産形成するときなどに発行する市債

退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額

賞与等引当金

翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分

純資産

資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

① 一般会計等の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

東の杜資料館リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は 6 億 1,100 万円減少し、資産総額では 11 億 8,600 万円減少しました。資産の減少により、純資産についても 3 億 9,800 万円減少しています。

一方、平成 9～13 年度の新幹線関連道路改良事業を始めとした大型事業の地方債償還額が発行額を上回ったことや、1 億円の繰上償還を実施したこと等により、固定負債は 6 億 8,400 万円減少しました。結果的に負債総額も 7 億 8,800 万円減少しました。

貸借対照表

(単位：百万円)

◎一般会計等

| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
|---------------|---------------|---------------|----------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| | H30年度末 | H29年度末 | 増減 | | H30年度末 | H29年度末 | 増減 |
| 1 固定資産 | 56,813 | 58,351 | △ 1,538 | 1 固定負債 | 19,252 | 19,936 | △ 684 |
| ・有形固定資産 | 53,673 | 54,284 | △ 611 | ・地方債 | 16,615 | 17,110 | △ 495 |
| 資産取得価額 | 107,055 | 105,754 | 1,301 | ・退職手当引当金 | 2,139 | 2,195 | △ 56 |
| 減価償却累計額 | △ 53,382 | △ 51,470 | △ 1,912 | ・その他 | 498 | 632 | △ 134 |
| ・無形固定資産 | 1 | 4 | △ 3 | 2 流動負債 | 2,174 | 2,278 | △ 104 |
| ・投資その他の資産 | 3,140 | 4,062 | △ 922 | ・1年内償還予定地方債 | 1,823 | 1,914 | △ 91 |
| 2 流動資産 | 4,298 | 3,946 | 352 | ・賞与等引当金 | 183 | 175 | 8 |
| ・現金預金 | 1,040 | 601 | 439 | ・預り金 | 34 | 39 | △ 5 |
| ・未収金 | 45 | 44 | 1 | ・その他 | 134 | 150 | △ 16 |
| ・基金 | 3,214 | 3,302 | △ 88 | 負債合計 | 21,426 | 22,214 | △ 788 |
| ・徴収不能引当金 | △ 1 | △ 1 | 0 | | | | |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 39,685 | 40,083 | △ 398 |
| 資産合計 | 61,111 | 62,297 | △ 1,186 | 負債及び純資産合計 | 61,111 | 62,297 | △ 1,186 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等における東の杜資料館リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等に加え、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計におけるインフラ資産整備等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は 6 億 8,600 万円減少しました。資産総額では 11 億 2,400 万円減少しています。

一方、負債については、一般会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計で起債の償還に伴い起債残高が減少している影響等により、負債総額は 11 億 8,400 万円の減（一般会計等 7 億 8,800 万円減少）と、一般会計等よりもさらに大幅減となりました。

純資産については、負債の減少額が資産の減少額を上回ったため、全体会計では 6,000 万円増加しました。

(単位：百万円)

貸借対照表

◎全体会計

| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
|---------------|---------------|---------------|----------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| | H30年度末 | H29年度末 | 増減 | | H30年度末 | H29年度末 | 増減 |
| 1 固定資産 | 85,205 | 86,601 | △ 1,396 | 1 固定負債 | 30,979 | 31,991 | △ 1,012 |
| ・有形固定資産 | 81,278 | 81,964 | △ 686 | ・地方債 | 26,262 | 27,036 | △ 774 |
| 資産取得価額 | 154,648 | 152,408 | 2,240 | ・退職手当引当金 | 2,238 | 2,276 | △ 38 |
| 減価償却累計額 | △ 73,370 | △ 70,444 | △ 2,926 | ・その他 | 2,479 | 2,678 | △ 199 |
| ・無形固定資産 | 1 | 5 | △ 4 | 2 流動負債 | 3,076 | 3,248 | △ 172 |
| ・投資その他の資産 | 3,926 | 4,632 | △ 706 | ・1年内償還予定地方債 | 2,520 | 2,671 | △ 151 |
| 2 流動資産 | 7,534 | 7,262 | 272 | ・未払金 | 186 | 194 | △ 8 |
| ・現金預金 | 4,068 | 3,726 | 342 | ・賞与等引当金 | 203 | 193 | 10 |
| ・未収金 | 252 | 235 | 17 | ・預り金 | 34 | 40 | △ 6 |
| ・基金 | 3,214 | 3,302 | △ 88 | ・その他 | 134 | 150 | △ 16 |
| ・棚卸資産 | 5 | 4 | 1 | 負債合計 | 34,055 | 35,239 | △ 1,184 |
| ・徴収不能引当金 | △ 5 | △ 6 | 1 | | | | |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 58,684 | 58,624 | 60 |
| 資産合計 | 92,739 | 93,863 | △ 1,124 | 負債及び純資産合計 | 92,739 | 93,863 | △ 1,124 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 29 年度とは連結団体が異なるため、平成 30 年度との経年比較は行わないこととします。

(2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、178億4,500万円（一般）、276億5,200万円（全体）、348億3,000万円（連結）となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、5億3,700万円（一般）、24億9,200万円（全体）、51億700万円（連結）となっています。

行政コスト計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常費用(A) | 17,845 | 27,652 | 34,830 |
| 業務費用 | 10,363 | 12,973 | 16,758 |
| 人件費 | 2,552 | 2,832 | 4,702 |
| 物件費等 | 7,627 | 9,590 | 11,196 |
| その他の業務費用 | 185 | 551 | 860 |
| 移転費用 | 7,481 | 14,679 | 18,073 |
| 補助金等 | 3,375 | 12,181 | 15,574 |
| 社会保障給付 | 2,325 | 2,325 | 2,325 |
| 他会計への繰出金 | 1,623 | - | - |
| その他 | 159 | 172 | 173 |
| 経常収益(B) | 537 | 2,492 | 5,107 |
| 使用料及び手数料 | 126 | 2,054 | 4,567 |
| その他 | 411 | 438 | 539 |
| 純経常行政コスト(A-B) | 17,308 | 25,160 | 29,723 |
| 臨時損失(C) | 80 | 80 | 80 |
| 臨時利益(D) | 11 | 11 | 13 |
| 純行政コスト(A-B)+(C-D) | 17,376 | 25,229 | 29,790 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

| | |
|----------|---|
| 経常費用 | 毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。 |
| 業務費用 | 「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。 |
| 人件費 | 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など |
| 物件費等 | 消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など |
| その他の業務費用 | 支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など |
| 移転費用 | 「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類される。 |
| 補助金等 | 他団体に対する負担金や補助金、奨学金など |
| 社会保障給付 | 児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など |
| 他会計への繰出金 | 特別会計など他会計に対する財政的な支援金額 |
| その他 | 公課費など |
| 経常収益 | 毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。 |
| 使用料及び手数料 | 公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など |
| その他 | 延滞金や雑入等の諸収入など |
| 臨時損失 | 災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用 |
| 臨時利益 | 資産の売却益など |

① 一般会計等の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

平成 29 年度に取得した資産の減価償却が開始されるものの、ふるさと納税関連経費の減等に伴い、物件費等支出が 2 億 200 万円減少したことから、業務費用は 3 億 3,300 万円減少しました。また、神町小学校改築事業における道路・学校用地の物件移転補償完了等で移転費用も総額で 3 億 500 万円減少し、経常費用は 6 億 3,700 万円減少しています。

経常費用の大幅減により、純行政コストは 6 億 9,200 万円減少しました。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

| | H30年度末 | H29年度末 | 増減 |
|--------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用(A) | 17,845 | 18,482 | △ 637 |
| 業務費用 | 10,363 | 10,696 | △ 333 |
| 人件費 | 2,552 | 2,631 | △ 79 |
| 物件費等 | 7,627 | 7,829 | △ 202 |
| その他の業務費用 | 185 | 236 | △ 51 |
| 移転費用 | 7,481 | 7,786 | △ 305 |
| 補助金等 | 3,375 | 3,609 | △ 234 |
| 社会保障給付 | 2,325 | 2,305 | 20 |
| 他会計への繰出金 | 1,623 | 1,605 | 18 |
| その他 | 159 | 268 | △ 109 |
| 経常収益(B) | 537 | 453 | 84 |
| 使用料及び手数料 | 126 | 128 | △ 2 |
| その他 | 411 | 326 | 85 |
| 純経常行政コスト(A-B) | 17,308 | 18,029 | △ 721 |
| 臨時損失(C) | 80 | 52 | 28 |
| 臨時利益(D) | 11 | 13 | △ 2 |
| 純行政コスト(A-B)+(C-D) | 17,376 | 18,068 | △ 692 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

平成 29 年度に取得した資産の減価償却が開始されるものの、ふるさと納税関連経費の減等に伴い業務費用が 1 億 7,300 万円減少しました。

また、高齢化等に伴う国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の医療給付費の伸びにより社会保障給付は 2,000 万円増加したものの、神町小学校改築事業における道路・学校用地の物件移転補償完了や国保保険者県広域化による各種拠出金・納付金の減少等に伴い、移転費用が 9 億 7,400 万円減少しました。

業務費用、移転費用の減で経常費用が 11 億 4,700 万円減少したこと等により、純行政コストは 11 億 9,400 万円減少しました。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

| | H30年度末 | H29年度末 | 増減 |
|----------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 経常費用(A) | 27,652 | 28,799 | △ 1,147 |
| 業務費用 | 12,973 | 13,146 | △ 173 |
| 人件費 | 2,832 | 2,888 | △ 56 |
| 物件費等 | 9,590 | 9,736 | △ 146 |
| その他の業務費用 | 551 | 523 | 28 |
| 移転費用 | 14,679 | 15,653 | △ 974 |
| 補助金等 | 12,181 | 13,059 | △ 878 |
| 社会保障給付 | 2,325 | 2,305 | 20 |
| その他 | 172 | 289 | △ 117 |
| 経常収益(B) | 2,492 | 2,415 | 77 |
| 使用料及び手数料 | 2,054 | 2,031 | 23 |
| その他 | 438 | 384 | 54 |
| 純経常行政コスト(A-B) | 25,160 | 26,384 | △ 1,224 |
| 臨時損失(C) | 80 | 52 | 28 |
| 臨時利益(D) | 11 | 13 | △ 2 |
| 純行政コスト(A-B) + (C-D) | 25,229 | 26,423 | △ 1,194 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 29 年度とは連結団体が異なるため、平成 30 年度との経年比較は行わないこととします。

(3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

平成30年度において、純資産は一般会計等で3億9,800万円減少したものの、全体会計5,900万円、連結会計で1億6,000万円増加しています。

この結果、平成30年度末の純資産残高は396億8,500万円（一般）、586億8,400万円（全体）、613億2,900万円（連結）となっています。

純資産変動計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

| | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|------------------------------|---|---------------|---------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | A | 40,083 | 58,624 | 61,169 |
| 純行政コスト(△) | B | △ 17,376 | △ 25,229 | △ 29,790 |
| 財源 | C | 16,860 | 25,168 | 29,678 |
| 税収等 | | 13,503 | 16,857 | 18,812 |
| 国県等補助金 | | 3,356 | 8,311 | 10,866 |
| 本年度差額 (B+C) | D | △ 517 | △ 60 | △ 113 |
| 資産評価差額 | E | 0 | 0 | 0 |
| 無償所管換等 | F | 118 | 118 | 118 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | G | - | - | 10 |
| その他 | H | - | 2 | 145 |
| 本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H) | I | △ 398 | 59 | 160 |
| 本年度末純資産残高 (A+I) | J | 39,685 | 58,684 | 61,329 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

| | |
|-----------|---------------------------|
| 前年度末純資産残高 | 前年度の貸借対照表の純資産の部 |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書の純行政コスト |
| 財源 | 「税収等」と「国県等補助金」に分類される。 |
| 税収等 | 市税、地方交付税、地方譲与税など |
| 国県等補助金 | 国庫支出金、県支出金など |
| 本年度差額 | 純行政コストと財源の差額 |
| 資産評価差額 | 有価証券や出資金等の資産評価差額 |
| 無償所管換等 | 無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など |
| その他 | 上記以外の純資産及びその内部構成の変動 |
| 本年度純資産変動額 | 本年度中における純資産の増減額 |
| 本年度末純資産残高 | 本年度末の純資産の額 |

① 一般会計等の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用及び移転費用の減により、純行政コストが 6 億 9,200 万円減少したものの、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は △5 億 1,700 万円となり、純資産残高は 3 億 9,800 万円減少しました。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

| | | H30年度末 | H29年度末 | 増減 |
|-----------------------|---|----------|----------|-------|
| 前年度末純資産残高 | A | 40,083 | 40,420 | △ 337 |
| 純行政コスト(△) | B | △ 17,376 | △ 18,068 | 692 |
| 財源 | C | 16,860 | 17,578 | △ 718 |
| 税収等 | | 13,503 | 13,893 | △ 390 |
| 国県等補助金 | | 3,356 | 3,685 | △ 329 |
| 本年度差額 (B+C) | D | △ 517 | △ 490 | △ 27 |
| 資産評価差額 | E | 0 | △ 10 | 10 |
| 無償所管換等 | F | 118 | 164 | △ 46 |
| その他 | H | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H) | I | △ 398 | △ 336 | △ 62 |
| 本年度末純資産残高 (A+I) | J | 39,685 | 40,083 | △ 336 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用及び移転費用の減により、純行政コストが 11 億 9,400 万円減少しています。

一方、全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が 33 億 5,400 万円多くなったものの、財源が純行政コストを下回っています。

結果的に、本年度差額は△6,000 万円となり、純資産残高は 5,900 万円増加しました。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

| | | H30年度末 | H29年度末 | 増減 |
|-----------------------|---|----------|----------|---------|
| 前年度末純資産残高 | A | 58,624 | 58,466 | 158 |
| 純行政コスト(△) | B | △ 25,229 | △ 26,423 | 1,194 |
| 財源 | C | 25,168 | 26,425 | △ 1,257 |
| 税収等 | | 16,857 | 19,653 | △ 2,796 |
| 国県等補助金 | | 8,311 | 6,773 | 1,538 |
| 本年度差額 (B+C) | D | △ 60 | 2 | △ 62 |
| 資産評価差額 | E | 0 | △ 10 | 10 |
| 無償所管換等 | F | 118 | 166 | △ 48 |
| その他 | H | 2 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H) | I | 59 | 158 | △ 99 |
| 本年度末純資産残高 (A+I) | J | 58,684 | 58,624 | 60 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 29 年度とは連結団体が異なるため、平成 30 年度との経年比較は行わないこととします。

(4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業特別会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は起債等発行額に対し償還額が多いことから赤字となっています。

この結果、本年度の資金収支は一般会計等、全体会計、連結会計それぞれで黒字となり、本年度末現金預金残高は10億4,000万円（一般）、40億6,800万円（全体）、46億9,500万円（連結）となっています。

資金収支計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

| | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------------|---|--------|---------|---------|
| 業務活動収支 | A | 1,149 | 2,335 | 2,670 |
| 業務支出 | | 15,783 | 24,561 | 31,328 |
| 業務収入 | | 16,932 | 26,896 | 33,999 |
| 臨時支出 | | - | 0 | 0 |
| 臨時収入 | | - | - | - |
| 投資活動収支 | B | 31 | △ 913 | △ 1,137 |
| 投資活動支出 | | 3,004 | 4,154 | 4,601 |
| 投資活動収入 | | 3,035 | 3,241 | 3,463 |
| 財務活動収支 | C | △ 735 | △ 1,076 | △ 1,172 |
| 財務活動支出 | | 1,966 | 2,723 | 3,032 |
| 財務活動収入 | | 1,231 | 1,647 | 1,861 |
| 本年度資金収支額 (A+B+C) | D | 445 | 346 | 361 |
| 前年度末資金残高 | E | 562 | 3,687 | 4,299 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | F | - | - | △ 1 |
| 本年度末資金残高 (D+E+F) | G | 1,006 | 4,034 | 4,659 |
| 前年度末歳計外現金残高 | H | 39 | 39 | 39 |
| 本年度歳計外現金増減額 | I | △ 5 | △ 5 | △ 3 |
| 本年度末歳計外現金残高 (H+I) | J | 34 | 34 | 36 |
| 本年度末現金預金残高 (G+J) | K | 1,040 | 4,068 | 4,695 |

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

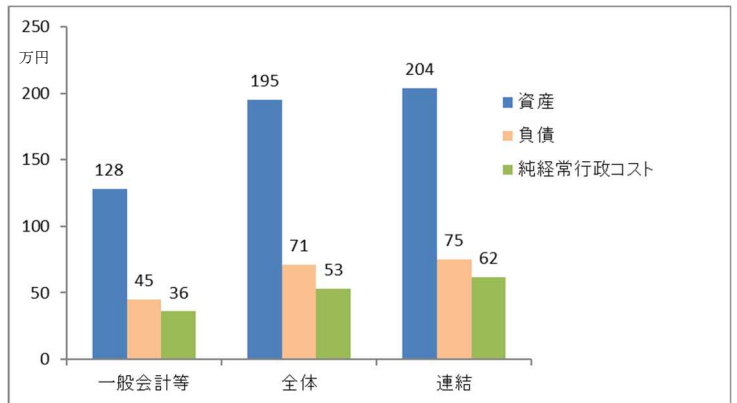
| | |
|-------------|--|
| 業務活動収支 | 社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものを |
| 投資活動収支 | 固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したものを |
| 財務活動収支 | 地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したものを |
| 本年度末資金残高 | 歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高 |
| 本年度末現金預金残高 | 歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。 |

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標

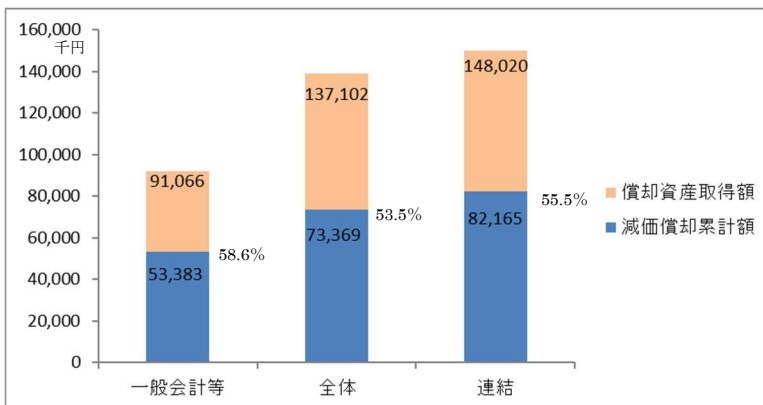
資産・負債・純行政コストを、住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では市民一人あたり 128 万円の資産に対し、負債は 45 万円、資産形成を伴わない行政コストは 36 万円かかっています。



資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (H31.3.31 47,662 人)

2 有形固定資産減価償却率



有形固定資産について、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

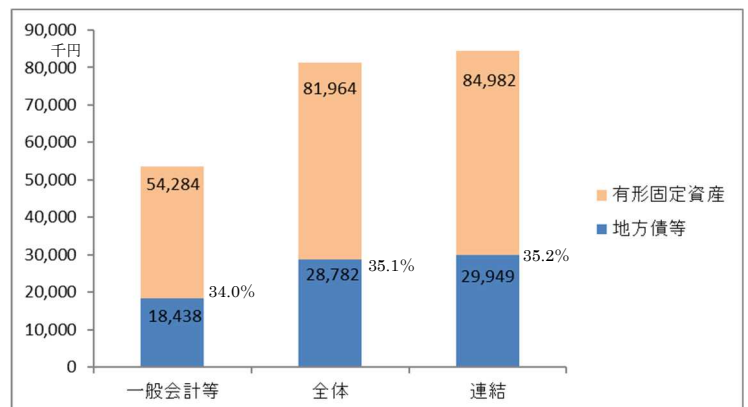
一般会計等で 58.6%、全体会計で 53.5%、連結会計で 55.5%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等

3 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還等が必要となる市債の借入などをどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 34.0%、全体会計で 35.1%、連結会計で 35.2%となっています。



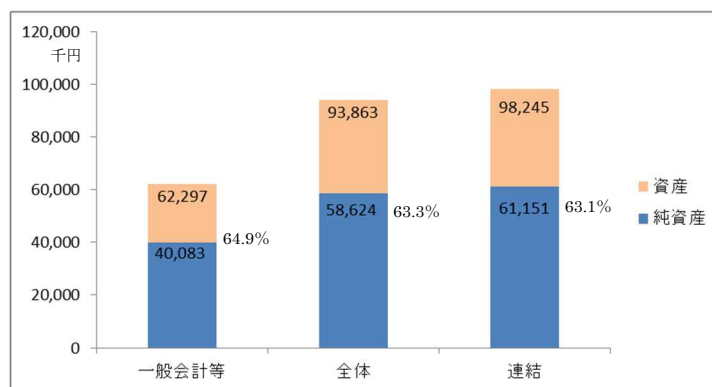
地方債等 / 有形固定資産

4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。

また、この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 64.9%、全体会計で 63.3%、連結会計で 63.1%となっています。



$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

5 債務償還可能年数（一般会計等）

(単位:千円)

| | | |
|--------------|---|------------|
| 将来負担額 | A | 28,455,197 |
| 充当可能基金残高 | B | 6,302,777 |
| 業務収入等 | C | 17,556,199 |
| 業務収入 | | 16,932,358 |
| 臨時財政対策債発行可能額 | | 623,841 |
| 業務支出 | D | 15,783,234 |

| | |
|---------------------------|------|
| 債務償還可能年数 (A-B) / (C-D) | 12.5 |
|---------------------------|------|

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。

一般会計等の債務償還可能年数は 12.5 年となっています。

第4章 財務書類本表

1 一般会計等

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 56,813,110 | 固定負債 | 19,252,475 |
| 有形固定資産 | 53,672,809 | 地方債 | 16,615,260 |
| 事業用資産 | 29,371,839 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 10,475,198 | 退職手当引当金 | 2,139,195 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 33,236,565 | その他 | 498,020 |
| 建物減価償却累計額 | △ 15,046,277 | 流動負債 | 2,173,533 |
| 工作物 | 852,153 | 1年内償還予定地方債 | 1,822,895 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 428,534 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 183,133 |
| 航空機 | - | 預り金 | 34,003 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 133,502 |
| その他 | 531,374 | 負債合計 | 21,426,008 |
| その他減価償却累計額 | △ 472,316 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 223,675 | 固定資産等形成分 | 60,027,154 |
| インフラ資産 | 23,852,624 | 余剰分(不足分) | △ 20,342,275 |
| 土地 | 4,374,925 | | |
| 建物 | 4,615 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 2,006 | | |
| 工作物 | 55,533,373 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 36,194,250 | | |
| その他 | 337,814 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 264,282 | | |
| 建設仮勘定 | 62,435 | | |
| 物品 | 1,423,420 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 975,074 | | |
| 無形固定資産 | 687 | | |
| ソフトウェア | 687 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 3,139,615 | | |
| 投資及び出資金 | 260,367 | | |
| 有価証券 | 28,079 | | |
| 出資金 | 232,289 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 285,952 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 2,601,113 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 2,601,113 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 7,818 | | |
| 流動資産 | 4,297,777 | | |
| 現金預金 | 1,040,158 | | |
| 未収金 | 44,811 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 3,214,044 | | |
| 財政調整基金 | 2,522,458 | | |
| 減債基金 | 691,586 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,236 | | |
| 資産合計 | 61,110,887 | 純資産合計 | 39,684,880 |
| | | 負債及び純資産合計 | 61,110,887 |

(2)行政コスト計算書 (自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 17,844,809 |
| 業務費用 | 10,363,490 |
| 人件費 | 2,552,165 |
| 職員給与費 | 2,145,328 |
| 賞与等引当金繰入額 | 183,133 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 223,704 |
| 物件費等 | 7,626,684 |
| 物件費 | 5,330,567 |
| 維持補修費 | 253,095 |
| 減価償却費 | 2,043,021 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 184,641 |
| 支払利息 | 129,850 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 8,338 |
| その他 | 46,452 |
| 移転費用 | 7,481,319 |
| 補助金等 | 3,374,863 |
| 社会保障給付 | 2,324,557 |
| 他会計への繰出金 | 1,623,389 |
| その他 | 158,511 |
| 経常収益 | 537,128 |
| 使用料及び手数料 | 125,895 |
| その他 | 411,233 |
| 純経常行政コスト | 17,307,682 |
| 臨時損失 | 79,566 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 55,266 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 24,300 |
| 臨時利益 | 10,800 |
| 資産売却益 | 10,800 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 17,376,448 |

(3)純資産変動計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | | |
|----------------|--------------|-------------|--------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 40,083,233 | 61,653,218 | △ 21,569,985 |
| 純行政コスト(△) | △ 17,376,448 | | △ 17,376,448 |
| 財源 | 16,859,944 | | 16,859,944 |
| 税収等 | 13,503,452 | | 13,503,452 |
| 国県等補助金 | 3,356,492 | | 3,356,492 |
| 本年度差額 | △ 516,503 | | △ 516,503 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 1,744,213 | 1,744,213 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,424,722 | △ 1,424,722 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,158,158 | 2,158,158 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,411,842 | △ 1,411,842 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,422,620 | 2,422,620 |
| 資産評価差額 | △ 5 | △ 5 | |
| 無償所管換等 | 118,154 | 118,154 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 398,354 | △ 1,626,064 | 1,227,710 |
| 本年度末純資産残高 | 39,684,880 | 60,027,154 | △ 20,342,275 |

(4)資金収支計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 15,783,234 |
| 業務費用支出 | 8,301,914 |
| 人件費支出 | 2,543,960 |
| 物件費等支出 | 5,592,652 |
| 支払利息支出 | 129,850 |
| その他の支出 | 35,452 |
| 移転費用支出 | 7,481,319 |
| 補助金等支出 | 3,374,863 |
| 社会保障給付支出 | 2,324,557 |
| 他会計への繰出支出 | 1,623,389 |
| その他の支出 | 158,511 |
| 業務収入 | 16,932,358 |
| 税収等収入 | 13,480,761 |
| 国県等補助金収入 | 2,969,672 |
| 使用料及び手数料収入 | 125,980 |
| その他の収入 | 355,944 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 1,149,124 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,004,167 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,424,722 |
| 基金積立金支出 | 1,366,845 |
| 投資及び出資金支出 | 1,000 |
| 貸付金支出 | 211,600 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,034,939 |
| 国県等補助金収入 | 386,820 |
| 基金取崩収入 | 2,365,849 |
| 貸付金元金回収収入 | 211,600 |
| 資産売却収入 | 70,670 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | 30,773 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,966,106 |
| 地方債償還支出 | 1,816,078 |
| その他の支出 | 150,027 |
| 財務活動収入 | 1,230,741 |
| 地方債発行収入 | 1,230,741 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 735,365 |
| 本年度資金収支額 | 444,532 |
| 前年度末資金残高 | 561,624 |
| 本年度末資金残高 | 1,006,155 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 39,175 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 5,173 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 34,003 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,040,158 |

2 全体会計

(1) 貸借対照表(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 85,204,525 | 固定負債 | 30,978,467 |
| 有形固定資産 | 81,277,633 | 地方債等 | 26,261,838 |
| 事業用資産 | 29,398,839 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 10,475,198 | 退職手当引当金 | 2,237,873 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 33,236,565 | その他 | 2,478,756 |
| 建物減価償却累計額 | △ 15,046,277 | 流動負債 | 3,076,439 |
| 工作物 | 852,153 | 1年内償還予定地方債 | 2,519,868 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 428,534 | 未払金 | 186,181 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 2 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 202,569 |
| 航空機 | - | 預り金 | 34,318 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 133,502 |
| その他 | 531,374 | 負債合計 | 34,054,906 |
| その他減価償却累計額 | △ 472,316 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 250,675 | 固定資産等形成分 | 88,418,569 |
| インフラ資産 | 49,774,742 | 余剰分(不足分) | △ 29,734,944 |
| 土地 | 4,607,222 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 779,298 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 355,537 | | |
| 工作物 | 98,160,038 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 53,877,843 | | |
| その他 | 339,979 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 265,140 | | |
| 建設仮勘定 | 386,725 | | |
| 物品 | 5,027,570 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,923,518 | | |
| 無形固定資産 | 1,221 | | |
| ソフトウェア | 687 | | |
| その他 | 534 | | |
| 投資その他の資産 | 3,925,671 | | |
| 投資及び出資金 | 409,751 | | |
| 有価証券 | 177,462 | | |
| 出資金 | 232,289 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 443,252 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 3,088,731 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 3,088,731 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 16,063 | | |
| 流動資産 | 7,534,005 | | |
| 現金預金 | 4,067,628 | | |
| 未収金 | 252,351 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 3,214,044 | | |
| 財政調整基金 | 2,522,458 | | |
| 減債基金 | 691,586 | | |
| 棚卸資産 | 4,548 | | |
| その他 | 300 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,865 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 58,683,624 |
| 資産合計 | 92,738,530 | 負債及び純資産合計 | 92,738,530 |

(2)行政コスト計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 27,651,777 |
| 業務費用 | 12,972,935 |
| 人件費 | 2,831,987 |
| 職員給与費 | 2,365,523 |
| 賞与等引当金繰入額 | 202,569 |
| 退職手当引当金繰入額 | 17,149 |
| その他 | 246,747 |
| 物件費等 | 9,589,647 |
| 物件費 | 6,154,143 |
| 維持補修費 | 379,839 |
| 減価償却費 | 3,055,666 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 551,301 |
| 支払利息 | 322,706 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 16,221 |
| その他 | 212,374 |
| 移転費用 | 14,678,841 |
| 補助金等 | 12,181,351 |
| 社会保障給付 | 2,325,007 |
| その他 | 172,484 |
| 経常収益 | 2,491,759 |
| 使用料及び手数料 | 2,053,636 |
| その他 | 438,123 |
| 純経常行政コスト | 25,160,018 |
| 臨時損失 | 79,692 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 55,266 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 24,426 |
| 臨時利益 | 10,800 |
| 資産売却益 | 10,800 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 25,228,911 |

(3)純資産変動計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 58,624,127 | 89,902,631 | △ 31,278,504 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 25,228,911 | | △ 25,228,911 | - |
| 財源 | 25,168,497 | | 25,168,497 | - |
| 税収等 | 16,857,400 | | 16,857,400 | - |
| 国県等補助金 | 8,311,097 | | 8,311,097 | - |
| 本年度差額 | △ 60,413 | | △ 60,413 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 1,602,211 | 1,602,211 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,362,772 | △ 2,362,772 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,170,802 | 3,170,802 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,666,165 | △ 1,666,165 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,460,346 | 2,460,346 | |
| 資産評価差額 | △ 5 | △ 5 | | |
| 無償所管換等 | 118,154 | 118,154 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | 1,761 | - | 1,761 | |
| 本年度純資産変動額 | 59,497 | △ 1,484,062 | 1,543,559 | - |
| 本年度末純資産残高 | 58,683,624 | 88,418,569 | △ 29,734,944 | - |

(4)資金収支計算書(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 24,561,139 |
| 業務費用支出 | 9,882,298 |
| 人件費支出 | 2,805,596 |
| 物件費等支出 | 6,550,986 |
| 支払利息支出 | 322,706 |
| その他の支出 | 203,010 |
| 移転費用支出 | 14,678,841 |
| 補助金等支出 | 12,181,351 |
| 社会保障給付支出 | 2,325,007 |
| その他の支出 | 172,484 |
| 業務収入 | 26,896,149 |
| 税収等収入 | 16,778,096 |
| 国県等補助金収入 | 7,707,089 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,029,095 |
| その他の収入 | 381,869 |
| 臨時支出 | 126 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 126 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 2,334,883 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,154,442 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,362,772 |
| 基金積立金支出 | 1,579,070 |
| 投資及び出資金支出 | 1,000 |
| 貸付金支出 | 211,600 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,241,370 |
| 国県等補助金収入 | 580,064 |
| 基金取崩収入 | 2,365,849 |
| 貸付金元金回収収入 | 211,600 |
| 資産売却収入 | 70,670 |
| その他の収入 | 13,186 |
| 投資活動収支 | △ 913,072 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,722,943 |
| 地方債等償還支出 | 2,572,916 |
| その他の支出 | 150,027 |
| 財務活動収入 | 1,647,441 |
| 地方債等発行収入 | 1,647,441 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,075,502 |
| 本年度資金収支額 | 346,309 |
| 前年度末資金残高 | 3,687,316 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 4,033,625 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 39,175 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 5,173 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 34,003 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,067,628 |

3 連結会計

(1) 貸借対照表(平成 31 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 88,629,114 | 固定負債 | 32,217,505 |
| 有形固定資産 | 84,338,878 | 地方債等 | 27,143,202 |
| 事業用資産 | 31,685,023 | 長期未払金 | 16,407 |
| 土地 | 10,954,769 | 退職手当引当金 | 2,345,912 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 36,622,917 | その他 | 2,711,984 |
| 建物減価償却累計額 | △ 17,225,655 | 流動負債 | 3,629,713 |
| 工作物 | 2,321,824 | 1年内償還予定地方債 | 2,805,512 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,612,925 | 未払金 | 331,113 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 4,378 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 303,112 |
| 航空機 | - | 預り金 | 52,096 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 133,502 |
| その他 | 1,520,469 | 負債合計 | 35,847,218 |
| その他減価償却累計額 | △ 1,327,029 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 430,703 | 固定資産等形成分 | 91,843,879 |
| インフラ資産 | 49,829,772 | 余剰分(不足分) | △ 30,514,523 |
| 土地 | 4,653,954 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 780,925 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 357,164 | | |
| 工作物 | 98,197,916 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 53,907,423 | | |
| その他 | 339,979 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 265,140 | | |
| 建設仮勘定 | 386,725 | | |
| 物品 | 10,293,834 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 7,469,750 | | |
| 無形固定資産 | 5,897 | | |
| ソフトウェア | 946 | | |
| その他 | 4,951 | | |
| 投資その他の資産 | 4,284,339 | | |
| 投資及び出資金 | 335,251 | | |
| 有価証券 | 177,462 | | |
| 出資金 | 157,789 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 443,809 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 3,487,067 | | |
| 減債基金 | 3,036 | | |
| その他 | 3,484,031 | | |
| その他 | 34,275 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 16,063 | | |
| 流動資産 | 8,547,460 | | |
| 現金預金 | 4,694,932 | | |
| 未収金 | 624,909 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 3,214,766 | | |
| 財政調整基金 | 2,523,180 | | |
| 減債基金 | 691,586 | | |
| 棚卸資産 | 17,759 | | |
| その他 | 1,152 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 6,057 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 97,176,574 | 純資産合計 | 61,329,356 |
| | | 負債及び純資産合計 | 97,176,574 |

(2)行政コスト計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 34,830,174 |
| 業務費用 | 16,757,540 |
| 人件費 | 4,701,720 |
| 職員給与費 | 3,473,049 |
| 賞与等引当金繰入額 | 290,180 |
| 退職手当引当金繰入額 | 372,963 |
| その他 | 565,528 |
| 物件費等 | 11,195,567 |
| 物件費 | 7,419,146 |
| 維持補修費 | 424,872 |
| 減価償却費 | 3,348,553 |
| その他 | 2,996 |
| その他の業務費用 | 860,253 |
| 支払利息 | 328,793 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 17,344 |
| その他 | 514,117 |
| 移転費用 | 18,072,634 |
| 補助金等 | 15,574,444 |
| 社会保障給付 | 2,325,026 |
| その他 | 173,164 |
| 経常収益 | 5,106,695 |
| 使用料及び手数料 | 4,567,240 |
| その他 | 539,455 |
| 純経常行政コスト | 29,723,479 |
| 臨時損失 | 79,692 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 55,266 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 24,426 |
| 臨時利益 | 12,818 |
| 資産売却益 | 12,428 |
| その他 | 390 |
| 純行政コスト | 29,790,353 |

(3)純資産変動計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 61,169,128 | 93,266,578 | △ 32,097,450 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 29,790,353 | | △ 29,790,353 | - |
| 財源 | 29,677,681 | | 29,677,681 | - |
| 税収等 | 18,811,982 | | 18,811,982 | - |
| 国県等補助金 | 10,865,699 | | 10,865,699 | - |
| 本年度差額 | △ 112,672 | | △ 112,672 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 1,472,333 | 1,472,333 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,660,785 | △ 2,660,785 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,475,386 | 3,475,386 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,882,001 | △ 1,882,001 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,539,734 | 2,539,734 | |
| 資産評価差額 | △ 5 | △ 5 | | |
| 無償所管換等 | 118,154 | 118,154 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 9,723 | △ 13,133 | 22,856 | |
| その他 | 145,028 | △ 55,382 | 200,410 | |
| 本年度純資産変動額 | 160,228 | △ 1,422,699 | 1,582,927 | - |
| 本年度末純資産残高 | 61,329,356 | 91,843,879 | △ 30,514,523 | - |

(4)資金収支計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 31,328,482 |
| 業務費用支出 | 13,242,320 |
| 人件費支出 | 4,368,484 |
| 物件費等支出 | 7,861,421 |
| 支払利息支出 | 328,793 |
| その他の支出 | 683,622 |
| 移転費用支出 | 18,086,162 |
| 補助金等支出 | 15,587,971 |
| 社会保障給付支出 | 2,325,026 |
| その他の支出 | 173,164 |
| 業務収入 | 33,998,934 |
| 税金等収入 | 18,710,033 |
| 国県等補助金収入 | 10,261,690 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,544,812 |
| その他の収入 | 482,399 |
| 臨時支出 | 126 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 126 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 2,670,326 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,600,680 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,659,484 |
| 基金積立金支出 | 1,729,596 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 211,600 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,463,445 |
| 国県等補助金収入 | 580,064 |
| 基金取崩収入 | 2,433,400 |
| 貸付金元金回収収入 | 211,600 |
| 資産売却収入 | 78,381 |
| その他の収入 | 160,001 |
| 投資活動収支 | △ 1,137,235 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,032,360 |
| 地方債等償還支出 | 2,882,332 |
| その他の支出 | 150,027 |
| 財務活動収入 | 1,860,583 |
| 地方債等発行収入 | 1,860,583 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,171,777 |
| 本年度資金収支額 | 361,314 |
| 前年度末資金残高 | 4,298,730 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 1,126 |
| 本年度末資金残高 | 4,658,919 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 39,358 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 3,345 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 36,013 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,694,932 |

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 7.1% |
| 将来負担比率 | 7.7% |

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,958,218 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,654,622 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

| | |
|-------|------------|
| 事業用資産 | 806,107 千円 |
| 土地 | 789,115 千円 |
| 建物 | 16,992 千円 |

平成 31 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,123,773 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 11,472,900 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,765,484 千円 |
| 将来負担額 | 28,455,197 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,302,777 千円 |
| 特定財源見込額 | 3,279,497 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 18,123,773 千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 631,521 千円
- ⑥ 建物のうち 5,699,146 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 310,743 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

| | 収入(歳入) | 支出(歳出) |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書 | 21,755,327 千円 | 20,751,898 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 4,334 千円 | 1,608 千円 |
| 繰越金に伴う差額 | △561,623 千円 | 一千円 |
| 資金収支計算書 | 21,198,038 千円 | 20,753,506 千円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支 | 1,149,124 千円 |
| 投資活動収支の国県等補助金収入 | 386,820 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増減 | 195,464 千円 |
| 減価償却費 | △2,043,021 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △183,133 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | 55,347 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △8,338 千円 |
| 資産除売却損 | △55,265 千円 |
| その他臨時損失 | △24,300 千円 |
| 資産売却益 | 10,799 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △516,503 千円 |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 2,000,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | -千円 |

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

| | |
|----------------------------|-----|
| 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額 | -千円 |
|----------------------------|-----|

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

エ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計にお

いては、東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

| 団体(会計)名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-------------|----------|-------|--------|
| 一般会計 | 一般会計等 | - | - |
| 国民健康保険特別会計 | 公営事業会計 | - | - |
| 公共下水道事業特別会計 | 公営事業会計 | - | - |
| 介護保険特別会計 | 公営事業会計 | - | - |
| 市営墓地特別会計 | 一般会計等 | - | - |
| 後期高齢者医療特別会計 | 公営事業会計 | - | - |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | - |
| 工業用水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

| | |
|-------|------------|
| 事業用資産 | 806,107 千円 |
| 土地 | 789,115 千円 |
| 建物 | 16,992 千円 |

平成 31 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

第6章 附属明細書

【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|-----------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 44,597,308,679 | 1,133,512,695 | 411,855,059 | 45,318,966,315 | 15,947,127,188 | 935,103,676 | 29,371,839,127 |
| 土地 | 10,500,396,005 | 85,987,181 | 111,184,730 | 10,475,198,456 | - | - | 10,475,198,456 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 32,513,889,398 | 855,971,248 | 133,295,409 | 33,236,565,237 | 15,046,277,024 | 852,799,051 | 18,190,288,213 |
| 工作物 | 826,340,156 | 26,383,320 | 570,000 | 852,153,476 | 428,534,484 | 48,429,345 | 423,618,992 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 531,374,400 | - | - | 531,374,400 | 472,315,680 | 33,875,280 | 59,058,720 |
| 建設仮勘定 | 225,308,720 | 165,170,946 | 166,804,920 | 223,674,746 | - | - | 223,674,746 |
| インフラ資産 | 59,765,743,559 | 665,894,084 | 118,475,808 | 60,313,161,835 | 36,460,537,613 | 989,957,678 | 23,852,624,222 |
| 土地 | 3,899,857,387 | 475,067,472 | 2 | 4,374,924,857 | - | - | 4,374,924,857 |
| 建物 | 122,198,364 | 892,804 | 118,475,806 | 4,615,362 | 2,005,770 | 92,302 | 2,609,592 |
| 工作物 | 55,343,438,815 | 189,933,808 | - | 55,533,372,623 | 36,194,249,899 | 980,160,954 | 19,339,122,724 |
| その他 | 337,814,193 | - | - | 337,814,193 | 264,281,944 | 9,704,422 | 73,532,249 |
| 建設仮勘定 | 62,434,800 | - | - | 62,434,800 | - | - | 62,434,800 |
| 物品 | 1,391,341,643 | 46,018,260 | 13,940,400 | 1,423,419,503 | 975,074,243 | 114,297,647 | 448,345,260 |
| 合計 | 105,754,393,881 | 1,845,425,039 | 544,271,267 | 107,055,547,653 | 53,382,739,044 | 2,039,359,001 | 53,672,808,609 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防・警察 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|----------------|---------------|------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 事業用資産 | | | | | | | | |
| 土地 | 1,424,292,595 | 19,804,868,165 | 3,280,655,250 | 19,177,371 | 1,348,796,042 | 988,108,853 | 2,505,940,851 | 29,371,839,127 |
| 立木竹 | 907,022,048 | 6,093,826,334 | 859,571,826 | 19,177,369 | 550,642,304 | 340,713,456 | 1,704,245,119 | 10,475,198,456 |
| 建物 | 513,761,399 | 13,429,260,225 | 2,376,543,636 | 2 | 766,630,722 | 361,455,217 | 742,637,012 | 18,190,288,213 |
| 工作物 | 3,509,148 | 223,277,806 | 4,539,788 | - | 31,523,016 | 120,769,234 | - | 423,619,992 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 58,503,800 | - | - | - | 165,170,946 | 59,058,720 | 59,058,720 |
| インフラ資産 | 20,425,556,777 | 73,532,249 | - | - | 1,561,365,871 | 1,467,828,360 | 324,340,965 | 23,852,624,222 |
| 土地 | 4,174,616,089 | - | - | - | 6,614,216 | 99,129,614 | 94,564,938 | 4,374,924,857 |
| 建物 | 1,308,768 | - | - | - | 1,300,824 | - | - | 2,609,592 |
| 工作物 | 16,187,197,120 | - | - | - | 1,553,450,831 | 1,368,688,746 | 229,776,027 | 19,339,122,724 |
| その他 | - | 73,532,249 | - | - | - | - | - | 73,532,249 |
| 建設仮勘定 | 62,434,800 | - | - | - | - | - | - | 62,434,800 |
| 物品 | 6,468,445 | 130,603,685 | 15,617,951 | 396,165 | 8 | 179,588,415 | 115,670,591 | 448,345,260 |
| 合計 | 21,856,317,817 | 20,009,004,099 | 3,296,273,201 | 19,573,536 | 2,910,161,921 | 2,635,525,628 | 2,945,952,407 | 53,672,808,609 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 東北電力(株) | 520 | 1,412 | 734,240 | 500 | 260,000 | 474,240 | 260,000 |
| 合計 | | | 734,240 | | 260,000 | 474,240 | |

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------|---------------------------|-------------|-----------|--------------------------|-------------|----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| (公財)東根育英会 | 55,800,000 | 106,029,232 | - | 106,029,232 | 55,800,000 | 100.0% | 106,029,232 | - | 55,800,000 |
| 東根市土地開発公社 | 5,000,000 | 243,330,664 | - | 243,330,664 | 5,000,000 | 100.0% | 243,330,664 | - | 5,000,000 |
| (公財)東根市体育協会 | 13,700,000 | 61,441,743 | 7,702,222 | 53,739,521 | 43,043,740 | 31.8% | 17,104,263 | - | 13,700,000 |
| 合計 | 74,500,000 | 410,801,639 | 7,702,222 | 403,099,417 | 103,843,740 | | | - | 74,500,000 |

(単位:円)

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------|-------------|--------------------|--------------------|------------------------|----------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| ㈱山形県食肉公社 | 11,259,292 | 4,105,745,000 | 1,307,174,000 | 2,798,571,000 | 1,682,880,000 | 0.7% | 18,723,832 | | 11,259,292 | 11,259,292 |
| 山形空港ビル㈱ | 4,800,000 | 1,680,691,000 | 115,385,000 | 1,565,306,000 | 480,000,000 | 1.0% | 15,653,060 | | 4,800,000 | 4,800,000 |
| 山形放送㈱ | 785,000 | 10,314,098,333 | 1,341,754,042 | 8,972,344,291 | 398,000,000 | 0.2% | 17,696,709 | | 785,000 | 785,000 |
| ㈱河北スポーツセンター | 500,000 | 178,242,948 | 116,726,630 | 61,516,318 | 50,000,000 | 1.0% | 615,163 | | 500,000 | 500,000 |
| ㈱子レビュ-山形 | 5,000,000 | 7,512,866,000 | 857,424,000 | 6,655,442,000 | 2,000,000,000 | 0.3% | 16,638,610 | | 5,000,000 | 5,000,000 |
| ㈱さんぽレビジョン | 5,000,000 | 3,075,779,000 | 677,465,000 | 2,398,314,000 | 1,000,000,000 | 0.5% | 11,991,570 | | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 東根市森林組合 | 23,416,200 | 136,904,492 | 17,450,364 | 119,454,128 | 83,540,508 | 28.0% | 33,482,700 | | 23,416,200 | 23,416,200 |
| 山形県農業信用基金協会 | 7,120,000 | 125,720,299,100 | 11,773,108,771 | 7,989,216,329 | 4,106,890,000 | 0.2% | 13,850,680 | | 7,120,000 | 7,120,000 |
| 山形県土地改良事業団体連合会 | 300,000 | 5,204,274,240 | 1,249,750,372 | 3,954,523,868 | 3,954,523,868 | 0.0% | 300,000 | | 300,000 | 300,000 |
| 山形県漁業信用基金協会 | 200,000 | 2,810,440,672 | 1,836,933,978 | 973,506,694 | 664,650,000 | 0.0% | 292,938 | | 200,000 | 200,000 |
| 山形県住宅供給公社 | 500,000 | 7,738,238,322 | 416,846,966 | 7,321,391,356 | 26,000,000 | 1.9% | 140,795,988 | | 500,000 | 500,000 |
| 山形県信用保証協会 | 1,070,000 | 685,935,249 | 293,459,506 | 392,475,743 | 373,525,211 | 0.3% | 1,124,286 | | 1,070,000 | 1,070,000 |
| 一般社団法人山形県高規格及セ-ター | 80,000 | 294,825,519 | 133,261,632 | 161,563,887 | 50,660,000 | 0.2% | 255,134 | | 80,000 | 80,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 4,300,000 | 24,589,199,000,000 | 24,294,008,000,000 | 295,191,000,000 | 16,602,000,000 | 0.0% | 76,455,927 | | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 公社団法人山形県畜産協会 | 600,000 | 2,339,994,967 | 359,027,871 | 1,980,967,096 | 1,840,685,386 | 0.0% | 645,727 | | 600,000 | 600,000 |
| 山形県信用保証協会 | 33,940,000 | 3,827,792,185 | 301,295,172,318 | 31,653,783,739 | 31,653,783,739 | 0.1% | 33,940,000 | | 33,940,000 | 33,940,000 |
| 公社財団法人山形県企業興成公社 | 1,450,000 | 3,089,913,524 | 2,283,896,711 | 806,016,813 | 175,230,000 | 0.8% | 11,869,508 | | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 公社財団法人山形県観光物産協会 | 222,000 | 92,761,752 | 206,496 | 92,555,256 | 697,520,312 | 0.0% | 256,531 | | 222,000 | 222,000 |
| 一般財団法人山形県消防協会 | 1,490,800 | 452,699,735 | 29,603,082 | 423,096,653 | 49,999,775 | 3.0% | 2,759,640 | | 1,490,800 | 1,490,800 |
| 公社財団法人山形県体育協会 | 10,057,000 | 296,132,964 | 90,815,844 | 205,317,120 | 415,339,041 | 2.4% | 10,244,842 | | 10,057,000 | 10,057,000 |
| 公社財団法人山形県水産振興協会 | 2,500,000 | 1,422,293,813 | 377,604 | 1,421,916,209 | 151,072,949 | 1.7% | 3,397,649 | | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 公社財団法人山形県総合社会福祉基金 | 7,305,000 | 4,371,163,564 | 144,241,140 | 4,226,922,424 | 136,511,893 | 5.4% | 76,089,326 | | 7,305,000 | 7,305,000 |
| 一般財団法人地味活性化センター | 350,000 | 2,924,377,475 | 44,140,132 | 4,197,539,486 | 3,052,920,000 | 0.0% | 484,593 | | 350,000 | 350,000 |
| 公社財団法人山形県みどり推進機構 | 23,511,800 | 5,203,825,608 | 2,783,526,386 | 2,420,299,222 | 2,510,619,800 | 0.9% | 481,170 | | 23,511,800 | 23,511,800 |
| 一般社団法人やまがた農業支援センター | 12,804,000 | 2,673,585,594 | 718,355,825 | 1,955,229,769 | 1,979,866,951 | 0.6% | 15,652,320 | | 12,804,000 | 12,804,000 |
| 公社財団法人山形県建設技術センター | 3,824,000 | 4,670,668,725 | 1,012,330,274 | 3,658,338,451 | 62,940,000 | 6.1% | 118,792,479 | | 3,824,000 | 3,824,000 |
| 一般財団法人日本放送センター | 1,870,000 | 599,374,794 | 170,939,917 | 582,334,877 | 911,018,812 | 0.2% | 7,509,277 | | 1,870,000 | 1,870,000 |
| 一般財団法人山形県コンベンションセンター | 1,230,000 | 229,546,694 | 355,046 | 229,191,048 | 515,930,000 | 0.2% | 1,388,312 | | 1,230,000 | 1,230,000 |
| 公社財団法人山形県労働者福祉推進機構 | 1,620,000 | 370,941,771 | 4,141,764 | 366,800,007 | 1,730,863 | - | - | | 1,620,000 | 1,620,000 |
| 公社財団法人山形県国際交流協会 | 3,622,000 | 870,476,350 | 1,342,723 | 869,133,627 | 365,113,517 | - | - | | 3,622,000 | 3,622,000 |
| 一般社団法人山形県地方振興推進センター | 4,691,000 | 1,291,973,443 | 695,626 | 1,291,277,817 | 792,399,205 | 0.6% | 5,145,267 | | 4,691,000 | 4,691,000 |
| 公社財団法人山形県青少年育成協会 | 9,715,000 | 25,126,333,823,290 | 24,731,281,365,649 | 396,369,758,784 | 1,291,127,846 | 0.8% | 9,716,128 | | 9,715,000 | 9,715,000 |
| 合計 | 185,133,092 | | | | 78,076,479,676 | | | | 185,133,092 | 185,133,092 |

④ 基金の明細

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| | | | | | | |
| 財政調整基金 | 2,522,458,374 | - | - | - | 2,522,458,374 | 2,522,458,374 |
| 減債基金 | 691,585,572 | - | - | - | 691,585,572 | 691,585,572 |
| アイジー基金 | 31,550,439 | - | - | - | 31,550,439 | 31,550,439 |
| 東根市立小中学校建設基金 | 1,003,579,489 | - | - | - | 1,003,579,489 | 1,219,945,090 |
| 東根市地域振興基金 | 28,282,175 | - | - | - | 28,282,175 | 28,282,175 |
| 東根市地域福祉基金 | 939,777 | - | - | - | 939,777 | 939,777 |
| 東根市ふるさと水と土保全基金 | 10,000,000 | - | - | - | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 東根市ふるさとづくり基金 | 1,301,092,926 | - | - | - | 1,301,092,926 | 1,198,192,926 |
| 東根市公共文化施設整備基金 | 73,694,605 | - | - | - | 73,694,605 | 217,841,490 |
| 東根市土地開発基金 | 151,973,614 | - | - | - | 151,973,614 | 182,129,520 |
| 合計 | 5,815,156,971 | - | - | - | 5,815,156,971 | 6,102,925,363 |

⑤ 貸付金の明細

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | - | - | - | - | - |

⑥長期延滞債権

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 52,348,398 | 1,465,754 |
| 固定資産税 | 188,054,220 | 5,265,518 |
| 軽自動車税 | 2,516,721 | 70,468 |
| 都市計画税 | 30,446,198 | 852,493 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 2,039,070 | 26,507 |
| 使用料及び手数料 | 994,865 | 12,932 |
| その他営業収益 | 9,552,874 | 124,186 |
| | | |
| 小計 | 285,952,346 | 7,817,858 |
| 合計 | 285,952,346 | 7,817,858 |

⑦未収金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 13,346,145 | 373,691 |
| 固定資産税 | 25,087,685 | 702,455 |
| 軽自動車税 | 726,508 | 20,342 |
| 都市計画税 | 4,428,052 | 123,985 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 786,200 | 10,220 |
| 使用料及び手数料 | 37,800 | 491 |
| その他営業収益 | 398,968 | 5,186 |
| | | |
| 小計 | 44,811,358 | 1,236,370 |
| 合計 | 44,811,358 | 1,236,370 |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機関 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | | その他 |
|---------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------|---------|---|-------------|
| | うち1年内償還予定 | うち1年以上償還予定 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 2,372,939,450 | 219,441,612 | 297,044,427 | 45,700,000 | 211,121,687 | 1,819,073,336 | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 54,304,452 | 6,262,642 | 26,304,452 | - | - | 28,000,000 | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 60,763,854 | 14,646,443 | 60,763,854 | - | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 1,961,221,131 | 274,677,363 | 1,472,263,264 | 198,100,000 | 133,532,425 | 157,325,442 | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 4,867,150,806 | 549,203,421 | 39,033,023 | 1,068,811,636 | 518,541,905 | 3,053,190,204 | - | - | - | 187,574,038 |
| その他 | 648,282,446 | 105,164,885 | 48,648,838 | 599,633,608 | - | - | - | - | - | - |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 8,290,946,361 | 591,489,702 | 7,528,775,747 | - | 229,519,223 | 532,651,391 | - | - | - | - |
| 減税補てん債 | 149,010,978 | 33,500,169 | 149,010,978 | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 33,535,911 | 28,509,063 | - | - | - | - | - | - | - | 33,535,911 |
| 合計 | 18,438,155,389 | 1,822,895,300 | 9,621,844,583 | 1,912,245,244 | 1,092,715,240 | 5,590,240,373 | - | - | - | 221,109,949 |

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | | 1.5%超 2.0%以下 | | 2.0%超 2.5%以下 | | 2.5%超 3.0%以下 | | 3.0%超 3.5%以下 | | 3.5%超 4.0%以下 | | 4.0%超 | | (参考) 加重平均 利率 |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|--------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| | 1年以内 | 1年以上 2年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | |
| 18,438,155,389 | 1,822,895,300 | 1,801,992,786 | 1,829,613,963 | 1,829,613,963 | 1,751,744,981 | 1,641,534,432 | 1,641,534,432 | 5,562,174,891 | 3,059,382,037 | 968,816,999 | - | - | - | - | - |

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1年以内 | | 2年以内 | | 3年以内 | | 4年以内 | | 5年以内 | | 10年以内 | | 15年以内 | | 20年以内 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| | 1年以内 | 1年以上 2年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
| 18,438,155,389 | 1,822,895,300 | 1,801,992,786 | 1,829,613,963 | 1,829,613,963 | 1,751,744,981 | 1,641,534,432 | 1,641,534,432 | 5,562,174,891 | 3,059,382,037 | 968,816,999 | - | - | - | - | - | - |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

| 特定の契約条項が付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|--------------------|---------|
| - | - |

⑤引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 7,850,704 | 8,338,285 | 7,134,761 | - | 9,054,228 |
| 賞与等引当金 | 174,928,400 | 183,133,477 | 174,928,400 | - | 183,133,477 |
| 退職手当引当金 | 2,194,542,373 | - | - | 55,347,642 | 2,139,194,731 |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 2,377,321,477 | 191,471,762 | 182,063,161 | 55,347,642 | 2,331,382,436 |

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|--------------------------|--------------------|----------------|-------------------|-----------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 | 補助対象事業者 | 68,272,000 | 農業施設整備等への負担金 | |
| | 住まい応援事業費補助金 | 補助対象者 | 65,311,000 | 設備投資への補助 | |
| | 特定農業用管水路等特別対策事業負担金 | 山形県 | 28,915,500 | 農業施設整備等への補助 | |
| | 東北中央自動車道関連交差部拡幅工事・追加C負担金 | 山形県 | 22,150,000 | 道路整備等への負担金 | |
| | 農村地域防災減災事業負担金 | 山形県 | 21,334,629 | 農業施設整備等への負担金 | |
| | 定住促進事業助成金 | 助成対象事業者 | 20,610,000 | 住宅購入等への助成 | |
| | 公衆街路灯LED化改修事業費補助金 | 防犯協会 | 20,310,023 | 街路灯整備への補助 | |
| | 産地パワーアップ事業費補助金 | 補助対象事業者 | 18,127,000 | 農業施設整備等への補助 | |
| | 社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金 | 東根福祉会 | 17,371,450 | 施設整備等への補助 | |
| | その他 | | 538,752,458 | | |
| | 計 | | 821,154,060 | | |
| | その他の補助金等 | 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 山形県後期高齢者医療広域連合 | 466,106,000 | 後期高齢者医療制度における医療費への負担金 |
| | | 子どものための教育・保育給付費負担金 | 給付対象事業者 | 360,869,874 | 保育給付等にかかる負担金 |
| | | 企業奨励補助金 | 補助対象事業者 | 204,322,200 | 固定資産税相当額の補助 |
| 多面的機能支払交付金事業負担金 | | 交付対象団体 | 95,757,450 | 農地維持活動等への負担金 | |
| 届出保育施設等すこやか保育事業費補助金 | | 補助対象事業者 | 47,575,000 | 認可外保育事業への補助 | |
| 幼稚園就園奨励費補助金 | | 補助対象事業者 | 46,531,800 | 経済的負担軽減のための補助 | |
| 市制施行60周年記念事業実行委員会負担金 | | 市制施行60周年記念事業実行委員会 | 45,736,431 | 市制施行60周年記念事業への負担金 | |
| さくらんぼマラソン大会実行委員会負担金 | | さくらんぼマラソン大会実行委員会 | 27,300,000 | さくらんぼマラソン大会への負担金 | |
| その他 | | | 1,259,509,832 | | |
| 計 | | | 2,553,708,587 | | |
| 合計 | | | 3,374,862,647 | | |

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|--------|----------|----------------|----------------|-------------|
| 一般会計等 | 税收等 | 地方税 | 7,530,148,663 | |
| | | 地方交付税 | 3,313,227,000 | |
| | | 地方譲与税 | 164,548,000 | |
| | | 地方消費税交付金 | 939,155,000 | |
| | | 分担金・負担金 | 199,439,013 | |
| | | その他 | 1,356,934,340 | |
| | | 小計 | 13,503,452,016 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 317,660,000 |
| | | | 都道府県等支出金 | 69,160,037 |
| | | | 計 | 386,820,037 |
| 経常的補助金 | | 国庫支出金 | 1,690,698,109 | |
| | 都道府県等支出金 | 1,278,974,180 | | |
| | 計 | 2,969,672,289 | | |
| | 小計 | 3,356,492,326 | | |
| | 合計 | 16,859,944,342 | | |

(2) 財源情報の詳細

(単位:円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 17,376,447,656 | 2,969,672,289 | 697,641,000 | 11,474,723,286 | 2,234,411,081 |
| 有形固定資産等の増加 | 1,424,721,610 | 386,820,037 | 533,100,000 | 504,801,573 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,411,842,296 | - | - | 1,367,845,005 | 43,997,291 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 20,213,011,562 | 3,356,492,326 | 1,230,741,000 | 13,347,369,864 | 2,278,408,372 |

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------------|
| 要求払預金 | 1,006,155,485 |
| 合計 | 1,006,155,485 |

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価累計額 (E) | 本年度減価却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|-----------------|---------------|---------------|------------------------------|----------------------|----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 44,597,308,679 | 1,160,512,695 | 411,855,059 | 45,345,966,315 | 15,947,127,188 | 935,103,676 | 29,398,839,127 |
| 土地 | 10,500,396,005 | 85,987,181 | 111,184,730 | 10,475,198,456 | - | - | 10,475,198,456 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 32,513,889,398 | 855,971,248 | 133,295,409 | 33,236,565,237 | 15,046,277,024 | 852,799,051 | 18,190,288,213 |
| 工作物 | 826,340,156 | 26,383,320 | 570,000 | 852,153,476 | 428,534,484 | 48,429,345 | 423,618,992 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 531,374,400 | - | - | 531,374,400 | 472,315,680 | 33,875,280 | 59,058,720 |
| 建設仮勘定 | 225,308,720 | 192,170,946 | 166,804,920 | 250,674,746 | - | - | 250,674,746 |
| インフラ資産 | 103,104,380,999 | 1,350,134,784 | 181,253,586 | 104,273,262,197 | 54,498,520,237 | 1,845,443,806 | 49,774,741,960 |
| 土地 | 4,130,058,105 | 477,163,572 | 2 | 4,607,221,675 | - | - | 4,607,221,675 |
| 建物 | 896,881,493 | 892,804 | 118,475,806 | 779,298,491 | 355,537,290 | 17,179,086 | 423,761,201 |
| 工作物 | 97,287,959,830 | 872,078,408 | - | 98,160,038,238 | 53,877,843,363 | 1,818,277,575 | 44,282,194,875 |
| その他 | 339,978,993 | - | - | 339,978,993 | 265,139,584 | 9,987,145 | 74,839,409 |
| 建設仮勘定 | 449,502,578 | - | 62,777,778 | 386,724,800 | - | - | 386,724,800 |
| 物品 | 4,705,904,566 | 335,605,830 | 13,940,400 | 5,027,569,996 | 2,923,517,828 | 271,201,068 | 2,104,052,168 |
| 合計 | 152,407,594,244 | 2,846,253,309 | 607,049,045 | 154,646,798,508 | 73,369,165,253 | 3,051,748,550 | 81,277,633,255 |

②有形固定資産の行政目的別明細

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防・警察 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----|
| 事業用資産 | 19,804,868,165 | 3,280,655,250 | 19,177,371 | 1,348,796,042 | 1,015,108,853 | 2,505,940,851 | 29,398,839,127 | |
| 土地 | 907,022,048 | 859,571,826 | 19,177,369 | 340,713,456 | 1,704,245,119 | 10,475,198,456 | | |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 建物 | 513,761,399 | 13,429,280,225 | 2,376,543,636 | 766,630,722 | 361,455,217 | 742,637,012 | 18,190,288,213 | |
| 工作物 | 3,509,148 | 223,277,806 | 44,539,788 | 31,523,016 | 120,769,234 | - | 423,618,992 | |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 建設仮勘定 | 46,347,674,515 | 58,503,800 | - | - | - | 59,058,720 | 59,058,720 | |
| インフラ資産 | 4,406,912,907 | 73,532,249 | - | - | 1,561,365,871 | 324,340,965 | 49,774,741,960 | |
| 土地 | 42,460,377 | - | - | 6,614,216 | 99,129,614 | 94,564,938 | 4,607,221,675 | |
| 建物 | 41,130,269,271 | - | - | 1,300,824 | - | - | 423,761,201 | |
| 工作物 | 1,307,160 | 73,532,249 | - | - | 1,368,698,746 | 229,776,027 | 44,282,194,875 | |
| その他 | 386,724,800 | - | - | - | - | - | 74,839,409 | |
| 建設仮勘定 | 1,662,175,353 | 130,603,685 | 15,617,951 | 396,165 | 179,588,415 | 115,670,591 | 2,104,052,168 | |
| 物品 | 49,434,142,463 | 20,009,004,099 | 3,296,273,201 | 19,573,536 | 2,910,161,921 | 2,945,952,407 | 81,277,633,255 | |
| 合計 | | | | | | | | |

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 東北電力(株) | 520 | 1,412 | 734,240 | 500 | 260,000 | 474,240 | 260,000 |
| 20年国債 | | | 149,383,500 | | | | |
| 合計 | | | 150,117,740 | 260,000 | 260,000 | 474,240 | |

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------|---------------------------|-------------|-----------|--------------------------|-------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| (公財)東根育英会 | 55,800,000 | 106,029,232 | - | 106,029,232 | 55,800,000 | 100.0% | 106,029,232 | - | 55,800,000 |
| 東根市土地開発公社 | 5,000,000 | 243,330,664 | - | 243,330,664 | 5,000,000 | 100.0% | 243,330,664 | - | 5,000,000 |
| (公財)東根市体育協会 | 13,700,000 | 61,441,743 | 7,702,222 | 53,739,521 | 43,043,740 | 31.8% | 17,104,263 | - | 13,700,000 |
| 合計 | 74,500,000 | 410,801,639 | 7,702,222 | 403,099,417 | 103,843,740 | | | - | 74,500,000 |

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------|-------------|--------------------|--------------------|------------------------|----------------|---------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 嶺山形県食肉公社 | 11,259,292 | 4,105,748,000 | 1,307,174,000 | 2,798,574,000 | 1,682,880,000 | 0.7% | 18,723,832 | - | 11,259,292 | 11,259,292 |
| 山形空港ビル(株) | 4,800,000 | 1,680,691,000 | 115,385,000 | 1,565,306,000 | 480,000,000 | 1.0% | 15,653,060 | - | 4,800,000 | 4,800,000 |
| 山形放送(株) | 785,000 | 10,314,098,333 | 1,341,754,042 | 8,972,344,291 | 398,000,000 | 0.2% | 17,696,709 | - | 785,000 | 785,000 |
| 嶺河北スポーツセンター | 500,000 | 178,242,948 | 116,726,630 | 61,516,318 | 50,000,000 | 1.0% | 615,163 | - | 500,000 | 500,000 |
| 嶺テレビニュー山形 | 5,000,000 | 7,512,868,000 | 857,424,000 | 6,655,444,000 | 2,000,000,000 | 0.3% | 16,638,610 | - | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 嶺まくらんぼテレビジョン | 5,000,000 | 3,075,779,000 | 677,465,000 | 2,398,314,000 | 1,000,000,000 | 0.5% | 11,991,570 | - | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 東根市森林組合 | 23,416,200 | 136,904,492 | 17,450,364 | 119,454,128 | 83,540,508 | 28.0% | 33,482,700 | - | 23,416,200 | 23,416,200 |
| 山形県農業信用基金協会 | 7,120,000 | 125,720,299,100 | 117,751,082,771 | 7,969,216,329 | 4,106,890,000 | 0.2% | 13,850,680 | - | 7,120,000 | 7,120,000 |
| 山形県土地改良事業団体連合会 | 300,000 | 5,204,274,240 | 1,249,750,372 | 3,954,523,868 | 3,954,523,868 | 0.0% | 300,000 | - | 300,000 | 300,000 |
| 山形県漁業信用基金協会 | 200,000 | 2,810,440,672 | 1,836,939,978 | 973,500,694 | 664,650,000 | 0.0% | 292,938 | - | 200,000 | 200,000 |
| 山形県住宅供給公社 | 500,000 | 7,738,238,322 | 416,846,966 | 7,321,391,356 | 26,000,000 | 1.9% | 140,795,988 | - | 500,000 | 500,000 |
| 山形県信用保証協会 | 1,070,000 | 685,935,249 | 293,459,506 | 392,475,743 | 373,525,211 | 0.3% | 1,124,286 | - | 1,070,000 | 1,070,000 |
| 山形県信用保証協会 | 80,000 | 294,825,519 | 133,261,632 | 161,563,887 | 50,660,000 | 0.2% | 255,134 | - | 80,000 | 80,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 4,300,000 | 24,589,199,000,000 | 24,294,008,000,000 | 295,191,000,000 | 16,602,000,000 | 0.0% | 76,455,927 | - | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 公益社団法人山形県畜産協会 | 600,000 | 2,339,994,967 | 359,027,871 | 1,980,967,096 | 1,840,685,386 | 0.0% | 645,727 | - | 600,000 | 600,000 |
| 山形県信用保証協会 | 33,940,000 | 332,948,956,057 | 301,295,172,318 | 31,653,783,739 | 31,653,783,739 | 0.1% | 33,940,000 | - | 33,940,000 | 33,940,000 |
| 公益社団法人山形県企業振興公社 | 1,450,000 | 3,827,792,185 | 2,393,382,629 | 1,434,409,556 | 175,230,000 | 0.8% | 11,869,508 | - | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 公益社団法人山形県観光物産協会 | 222,000 | 3,089,913,524 | 2,283,896,711 | 806,016,813 | 697,520,312 | 0.0% | 256,531 | - | 222,000 | 222,000 |
| 一般財団法人山形県消防協会 | 1,490,800 | 92,761,752 | 206,496 | 92,555,256 | 49,999,775 | 3.0% | 2,759,640 | - | 1,490,800 | 1,490,800 |
| 公益社団法人山形県体育協会 | 10,057,000 | 452,699,735 | 29,603,082 | 423,096,653 | 415,339,041 | 2.4% | 10,244,842 | - | 10,057,000 | 10,057,000 |
| 公益社団法人山形県水産振興協会 | 2,500,000 | 296,132,964 | 90,815,944 | 205,317,120 | 151,072,949 | 1.7% | 3,397,649 | - | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 公益社団法人山形県総合社会福祉基金 | 7,305,000 | 1,422,293,813 | 377,804 | 1,421,916,209 | 136,511,893 | 5.4% | 76,089,326 | - | 7,305,000 | 7,305,000 |
| 一般財団法人地域活性化センター | 350,000 | 4,371,163,564 | 144,241,140 | 4,226,922,424 | 3,052,920,000 | 0.0% | 484,593 | - | 350,000 | 350,000 |
| 公益社団法人山形県みどり推進機構 | 23,511,800 | 2,924,377,475 | 44,140,132 | 4,197,539,486 | 2,510,619,800 | 0.9% | 481,170 | - | 23,511,800 | 23,511,800 |
| 公益社団法人山形県環境技術センター | 12,804,000 | 5,203,825,608 | 2,783,526,386 | 2,420,299,222 | 1,979,866,951 | 0.6% | 15,652,320 | - | 12,804,000 | 12,804,000 |
| 公益社団法人山形県建設技術センター | 3,824,000 | 2,673,585,594 | 718,355,825 | 1,955,229,769 | 62,940,000 | 6.1% | 118,792,479 | - | 3,824,000 | 3,824,000 |
| 一般財団法人日本立地センター | 1,870,000 | 4,670,668,725 | 1,012,330,274 | 3,658,338,451 | 911,018,812 | 0.2% | 7,509,277 | - | 1,870,000 | 1,870,000 |
| 一般財団法人山形コンベンションセンター | 1,230,000 | 599,374,794 | 17,039,917 | 582,334,877 | 515,930,000 | 0.2% | 1,388,312 | - | 1,230,000 | 1,230,000 |
| 公益社団法人山形県警察連絡協議会 | 1,620,000 | 229,546,094 | 355,046 | 229,191,048 | 1,730,883 | - | - | - | 1,620,000 | 1,620,000 |
| 公益社団法人山形県国際交流協会 | 3,622,000 | 370,941,771 | 4,141,764 | 366,800,007 | 365,113,517 | - | - | - | 3,622,000 | 3,622,000 |
| 公益社団法人山形県労働者福祉推進センター | 4,691,000 | 870,476,350 | 1,342,723 | 869,133,627 | 792,399,205 | 0.6% | 5,145,267 | - | 4,691,000 | 4,691,000 |
| 公益社団法人山形県労働者福祉推進センター | 9,715,000 | 1,291,973,443 | 695,626 | 1,291,277,817 | 1,291,127,846 | 0.8% | 9,716,128 | - | 9,715,000 | 9,715,000 |
| 合計 | 185,133,092 | 25,126,333,823,290 | 24,731,281,365,649 | 396,369,759,784 | 78,076,479,676 | - | - | - | 185,133,092 | 185,133,092 |

④基金の明細

(単位:円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,522,459,374 | - | - | - | 2,522,459,374 | 2,522,458,374 |
| 減債基金 | 691,585,572 | - | - | - | 691,585,572 | 691,585,572 |
| 東根市国民健康保険給付基金 | 227,806,763 | - | - | - | 227,806,763 | 227,806,763 |
| アイジ-基金 | 31,550,439 | - | - | - | 31,550,439 | 31,550,439 |
| 東根市立小中学校建設基金 | 1,003,579,489 | - | - | - | 1,003,579,489 | 1,219,945,090 |
| 東根市地域振興基金 | 28,282,175 | - | - | - | 28,282,175 | 28,282,175 |
| 東根市地域福祉基金 | 939,777 | - | - | - | 939,777 | 939,777 |
| 東根市ふるさと水と土保全基金 | 10,000,000 | - | - | - | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 東根市介護給付基金 | 259,811,458 | - | - | - | 259,811,458 | 259,811,458 |
| 東根市ふるさとづくり基金 | 1,301,092,926 | - | - | - | 1,301,092,926 | 1,198,192,926 |
| 東根市公共文化施設整備基金 | 73,694,605 | - | - | - | 73,694,605 | 217,841,490 |
| 東根市土地開発基金 | 151,973,614 | - | - | - | 151,973,614 | 182,129,520 |
| 合計 | 6,302,775,192 | - | - | - | 6,302,775,192 | 6,590,543,584 |

⑤貸付金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| | | | | | |
| 合計 | - | - | - | - | - |

⑥長期延滞債権

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 52,348,398 | 1,465,754 |
| 固定資産税 | 188,054,220 | 5,265,518 |
| 軽自動車税 | 2,516,721 | 70,468 |
| 都市計画税 | 30,446,198 | 852,493 |
| 国民健康保険税 | 142,809,392 | 6,854,848 |
| 介護保険料 | 2,887,427 | 280,080 |
| 後期高齢者医療保険料 | 1,844,245 | 142,006 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 5,596,610 | 417,836 |
| 使用料及び手数料 | 5,910,695 | 553,673 |
| その他営業収益 | 10,837,750 | 160,516 |
| | | |
| 小計 | 443,251,656 | 16,063,192 |
| 合計 | 443,251,656 | 16,063,192 |

⑦未収金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 13,346,145 | 373,691 |
| 固定資産税 | 25,087,685 | 702,455 |
| 軽自動車税 | 726,508 | 20,342 |
| 都市計画税 | 4,428,052 | 123,985 |
| 国民健康保険税 | 24,632,652 | 1,182,365 |
| 介護保険料 | 1,602,312 | 155,424 |
| 後期高齢者医療保険料 | 392,980 | 30,259 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 3,997,890 | 363,505 |
| 使用料及び手数料 | 4,595,095 | 501,793 |
| その他営業収益 | 651,141 | 26,652 |
| 給水収益 | 172,890,450 | 1,385,000 |
| 小計 | 252,350,910 | 4,865,471 |
| 合計 | 252,350,910 | 4,865,471 |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------|---|-------------|
| | うち1年内償還予定 | うち共同発行債 | | | | | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 3,792,374,060 | 297,274,618 | 1,117,401,727 | 644,777,310 | 211,121,687 | 1,819,073,336 | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 54,304,452 | 6,262,642 | 26,304,452 | - | - | 28,000,000 | - | - | - |
| 災害復旧 | 60,763,854 | 14,646,443 | 60,763,854 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 1,961,221,131 | 274,677,363 | 1,472,263,264 | 198,100,000 | 133,532,425 | 157,325,442 | - | - | - |
| 一般単独事業 | 4,867,150,806 | 549,203,421 | 38,033,023 | 1,068,811,636 | 518,541,905 | 3,053,190,204 | - | - | 187,574,038 |
| その他 | 9,572,398,415 | 724,304,860 | 3,692,976,887 | 5,587,838,537 | 141,384,427 | 150,098,564 | - | - | - |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 8,290,946,361 | 591,489,702 | 7,528,775,747 | - | 229,519,223 | 532,651,391 | - | - | - |
| 減税補てん債 | 149,010,978 | 33,500,169 | 149,010,978 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 33,535,911 | 28,509,063 | - | - | - | - | - | - | 33,535,911 |
| 合計 | 28,781,705,968 | 2,519,868,281 | 14,086,529,932 | 7,489,627,483 | 1,234,099,667 | 5,740,336,937 | - | - | 221,109,949 |

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | | 1.5%超 2.0%以下 | | 2.0%超 2.5%以下 | | 2.5%超 3.0%以下 | | 3.0%超 3.5%以下 | | 3.5%超 4.0%以下 | | 4.0%超 | | (参考) 加重平均 利率 |
|----------------|----------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------|--------------|-----------------|---------------|-----------------|---|-----------------|---|-------|---|--------------------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 | | | | | | |
| 28,781,705,968 | 20,887,787,960 | 4,177,457,940 | 2,481,277,309 | 315,168,625 | 269,364,822 | 158,167,629 | 492,481,683 | - | - | - | - | - | - | - | |

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | | 2年超 3年以内 | | 3年超 4年以内 | | 4年超 5年以内 | | 5年超 10年以内 | | 10年超 15年以内 | | 15年超 20年以内 | | 20年超 |
|----------------|--|---|--|---|--|---|--|---------------------------------------|---------------|--|---------------|--|---------------|--|------|
| | 2,519,868,281 <th>2,446,676,513 <th>2,493,937,739 <th>2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th></th></th></th> | 2,446,676,513 <th>2,493,937,739 <th>2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th></th></th> | 2,493,937,739 <th>2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th></th> | 2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th> | 2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th> | 8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th> | 5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th> | 2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th> | 1,126,526,341 | | | | | | |
| 28,781,705,968 | 2,519,868,281 | 2,446,676,513 | 2,493,937,739 | 2,408,315,031 | 2,258,984,419 | 8,260,879,540 | 5,002,457,218 | 2,264,060,886 | 1,126,526,341 | | | | | | |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| - | - |

⑤引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 21,426,822 | 16,221,219 | 16,054,680 | 664,698 | 20,928,663 |
| 賞与等引当金 | 193,325,950 | 202,568,677 | 193,325,950 | - | 202,568,677 |
| 退職手当引当金 | 2,276,071,850 | 17,148,579 | - | 55,347,642 | 2,237,872,787 |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 2,490,824,622 | 235,938,475 | 209,380,630 | 56,012,340 | 2,461,370,127 |

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 | 補助対象事業者 | 68,272,000 | 農業施設整備等への負担金 | |
| | 住まい応援事業費補助金 | 補助対象者 | 65,311,000 | 設備投資への補助 | |
| | 最上川流域下水道(村山処理区)建設事業負担金 | 山形県 | 29,506,836 | 汚水処理施設整備に係る負担金 | |
| | 特定農業用管水路等特別対策事業負担金 | 山形県 | 28,915,500 | 農業施設整備等への補助 | |
| | 東北中央自動車道関連交差部拡幅工事・追加IC負担金 | 山形県 | 22,150,000 | 道路整備等への負担金 | |
| | 農村地域防災減災事業負担金 | 山形県 | 21,334,629 | 農業施設整備等への負担金 | |
| | 定住促進事業助成金 | 助成対象事業者 | 20,610,000 | 住宅購入等への助成 | |
| | 公衆街路灯LED化改修事業費補助金 | 防犯協会 | 20,310,023 | 街路灯整備への補助 | |
| | 産地パワーアップ事業費補助金 | 補助対象事業者 | 18,127,000 | 農業施設整備等への補助 | |
| | 社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金 | 東根福祉会 | 17,371,450 | 施設整備等への補助 | |
| | その他 | | 578,200,908 | | |
| | | 計 | 890,109,346 | | |
| | その他の補助金等 | 一般被保険者療養給付費等負担金 | 国保連合会 | 2,667,924,982 | 国民健康保険医療費への負担金 |
| | | 施設介護サービス給付費負担金 | 国保連合会 | 1,483,210,702 | 介護保険サービス費への負担金 |
| | | 居宅介護サービス給付費負担金 | 国保連合会 | 1,109,909,547 | 介護保険サービス費への負担金 |
| | | 地域密着型介護サービス給付費負担金 | 国保連合会 | 576,110,044 | 地域密着型介護サービス費への負担金 |
| | | 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 山形県後期高齢者医療広域連合 | 466,106,000 | 後期高齢者医療制度における医療費への負担金 |
| 一般被保険者高額療養費負担金 | | 国保連合会 | 404,102,931 | 国民健康保険医療費への負担金 | |
| 子どものための教育・保育給付費負担金 | | 給付対象事業者 | 360,869,874 | 保育給付等にかかる負担金 | |
| 企業奨励補助金 | | 補助対象事業者 | 204,322,200 | 設備投資への補助 | |
| その他 | | | 4,018,685,445 | | |
| | | 計 | 11,291,241,725 | | |
| 合計 | | 12,181,351,071 | | | |

(単位:円)

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|--------|----------|----------------|----------------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | 7,530,148,663 |
| | | 地方交付税 | 3,313,227,000 |
| | | 地方譲与税 | 164,548,000 |
| | | 地方消費税交付金 | 939,155,000 |
| | | 分担金・負担金 | 199,439,013 |
| | その他 | 1,356,934,340 | |
| | 小計 | 13,503,452,016 | |
| | 国県等補助金 | 国庫支出金 | 317,660,000 |
| | | 都道府県等支出金 | 69,160,037 |
| | | 計 | 386,820,037 |
| | | 国庫支出金 | 1,690,698,109 |
| | | 都道府県等支出金 | 1,278,974,180 |
| | 計 | 2,969,672,289 | |
| | 小計 | 3,356,492,326 | |
| | 合計 | | 16,859,944,342 |
| 特別会計 | 社会保険料 | 分担金・負担金 | 952,848,149 |
| | | 介護保険料 | 62,136,490 |
| | | 支払基金交付金 | 925,350,430 |
| | | 後期高齢者医療保険料 | 1,015,703,741 |
| | | 他会計繰入金 | 337,627,400 |
| | 長期前受金戻入益 | 1,615,536,261 | |
| | 小計 | 64,734,232 | |
| | 国県等補助金 | 国庫支出金 | 4,973,936,703 |
| | | 都道府県等支出金 | 193,244,000 |
| | | 計 | 5,167,180,703 |
| | | 国庫支出金 | 193,244,000 |
| | | 都道府県等支出金 | 1,016,900,709 |
| | 計 | 3,744,460,363 | |
| | 小計 | 4,761,361,072 | |
| | 合計 | | 4,954,605,072 |
| 単純合計 | 税収等 | 9,928,541,775 | |
| | 国県等補助金 | 18,477,388,719 | |
| | 税収等 | 8,311,097,398 | |
| | 国県等補助金 | 1,619,988,685 | |
| | 相殺消去 | - | |
| 合計 | | 16,857,400,034 | |
| 国県等補助金 | | 8,311,097,398 | |

(2) 財源情報の詳細

| 区分 | 金額 | 内訳 | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 |
| 純行蔵コスト | 25,228,910,697 | 7,731,033,361 | 743,841,000 | 13,462,514,231 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,361,010,942 | 580,064,037 | 903,600,000 | 877,346,905 |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,666,165,064 | - | - | 1,581,020,051 |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 29,256,086,703 | 8,311,097,398 | 1,647,441,000 | 15,920,881,187 |

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------------|
| 要求払預金 | 4,033,625,084 |
| 合計 | 4,033,625,084 |

第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

平成31年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で22,591件、資産総額は1,073億4,252万3千円、減価償却率は49.8%となっています。

【平成30年度末時点における固定資産台帳（一般会計等）】

（単位：千円）

| 貸借対照表における科目 | 件数 | 資産額 | 減価償却額 累計計額 | 差引資産額 | 固定資産 減価償却率 |
|-----------------|---------|-------------|---------------|------------|---------------|
| 事業用資産 | | | | | |
| 土地 | 1,073件 | 10,475,198 | - | 10,475,198 | - |
| 建物 | 617件 | 33,236,565 | 15,046,277 | 18,190,288 | 45.3% |
| 工作物 | 65件 | 852,153 | 428,534 | 423,619 | 50.3% |
| その他 | 16件 | 755,049 | 472,316 | 282,733 | 62.6% |
| インフラ資産 | | | | | |
| 土地 | 17,174件 | 4,374,925 | - | 4,374,925 | - |
| 工作物 | 3,053件 | 55,533,373 | 36,194,250 | 19,339,123 | 65.2% |
| その他 | 28件 | 404,864 | 266,288 | 138,577 | 65.8% |
| 物 品 | | | | | |
| 物品 | 523件 | 1,423,419 | 975,074 | 448,345 | 68.5% |
| 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | 6件 | 26,609 | 25,922 | 687 | 97.4% |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 有価証券 | 7件 | 28,079 | - | 28,079 | - |
| 出資金 | 29件 | 232,289 | - | 232,289 | - |
| その他 | | - | - | - | - |
| 合 計 | 22,591件 | 107,342,523 | 53,408,661 | 53,933,863 | 49.8% |

○主な資産の概要

事業用資産

・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,061筆、資産総額は105億39万6千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.9%となっています。

・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、574施設、資産総額は325億1,388万9千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は30.7%となっています。

インフラ資産

・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,031筆、資産総額は38億9,985万7千円となっています。
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,012施設、資産総額は553億4,343万9千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は52.3%と一番高くなっています。

物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、528件、資産総額は13億9,134万1千円となっています。

用語解説

◎貸借対照表関連

| 用語 | 解説 |
|----------|---|
| 有形固定資産 | 庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。 |
| 減価償却累計額 | 有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額 |
| 無形固定資産 | ソフトウェアなどの無形の資産 |
| 投資その他の資産 | 有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。 |
| 長期延滞債権 | 市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの |
| 長期貸付金 | 公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの |
| 減債基金 | 地方債の償還に充てるために積み立てられた基金 |
| 徴収不能引当金 | 市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額 |
| 未収金 | 市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額 |
| 短期貸付金 | 公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの |
| 財政調整基金 | 年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金 |
| 棚卸資産 | 売買目的で保有している資産 |
| 地方債 | 市が資産形成するときなどに発行する市債 |
| 長期未払金 | 物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。 |
| 退職手当引当金 | 年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額 |
| 損失補償等引当金 | 産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額 |
| 前受金 | 未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価 |
| 賞与等引当金 | 翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分 |
| 預り金 | 職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など |
| 純資産 | 資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産 |

◎行政コスト計算書関連

| 用語 | 解説 |
|----------|--|
| 経常費用 | 毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。 |
| 業務費用 | 「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。 |
| 人件費 | 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など |
| 物件費 | 消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など |
| 維持補修費 | 施設などの維持修繕に要する経費 |
| 減価償却費 | 有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額 |
| 補助金等 | 他団体に対する負担金や補助金、奨学金など |
| 社会保障給付 | 児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など |
| 他会計への繰出金 | 特別会計など他会計に対する財政的な支援金額 |
| 経常収益 | 毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。 |
| 使用料及び手数料 | 公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など |
| 臨時損失 | 災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用 |
| 資産除売却損 | 固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額 |
| 臨時利益 | 資産の売却益など |
| 資産売却益 | 固定資産を売却した時に得られる利益 |

◎純資産変動計算書関連

| 用語 | 解説 |
|-----------|--------------------------------|
| 前年度末純資産残高 | 前年度の貸借対照表の純資産の部 |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書の純行政コスト |
| 税収等 | 市税、地方交付税、地方譲与税など |
| 国県等補助金 | 国庫支出金、県支出金など |
| 資産評価差額 | 有価証券や出資金等の資産評価差額 |
| 無償所管替等 | 無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など |
| 固定資産等形成分 | 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額 |
| 余剰分（不足分） | 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額 |

◎資金収支計算書関連

| 用 語 | 解 説 |
|---------|---|
| 業務活動収支 | 社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの |
| 投資活動収支 | 固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの |
| 財務活動収支 | 地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの |
| 資金残高 | 歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高 |
| 歳計外現金残高 | 歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高 |
| 現金預金残高 | 歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。 |